

「見える」「わかる」「伝わる」情報発信について

～これから取り組む4つのテーマ～

令和3年3月策定

名古屋港管理組合は、港湾管理者として国際競争力の強化に向けた施設の整備、大規模災害に備えた防災対策、県民市民に親しまれる港づくり等の重要な政策を進めております。これら政策を実現するためには、適切な政策の策定・実行と併せて、様々な関係者の理解と協力を得ていくことが不可欠です。

本組合はこれまでも、名古屋港の政策に対する理解と協力を得るため、本組合が実施する施策などの様々な取組みや、本港の魅力を名古屋港内外に伝える広報に積極的に取り組んできました。

そうした中、近年では情報をめぐる社会環境は大きな変化を遂げており、SNS等の新たな情報媒体を通じて、一人ひとりが社会全体に対して情報発信を容易に行うことができる現代にあっては、県民市民や港湾利用者と行政の間の情報のやりとりに基づく、いわゆる双方向型のコミュニケーションを基盤とした情報共有、信頼関係の構築がさらに求められているところです。

そこで、本組合では行財政改革計画2013継続強化プログラムにおいて「広報アドバイザーを活用した「見える」「わかる」「伝わる」情報発信」を位置付け、効率的な情報発信を全庁的に推進していくこととしております。これを実現するために、現状と課題を踏まえ、本組合の情報発信の目的と方向性を示した「「見える」「わかる」「伝わる」情報発信について～これから取り組む4つのテーマ～」を策定しました。これにより情報発信を全庁一体的に推進し、さらなる発信強化に努めていきます。

情報発信強化の4つのテーマ

下の4つのテーマを軸に、本組合の広報活動の現状、課題を分析し、情報発信の強化を推進する。

1. 伝わる広報 ～わかりやすい情報発信～

2. 届く広報 ～既存メディアの有効活用～

3. つながる広報 ～ソーシャルメディアの活用～

4. みんなで広報 ～職員の積極的な取材協力～

1. 伝わる広報 ～わかりやすい情報発信～

行政側から県民市民に情報を伝達する際、受け手側にわかりやすく、伝わりやすい広報を意識する必要がある。そのために、紙面づくりなどにおいて、「理解してもらうことや興味を持ってもらう」という工夫や努力が必要。

現状	課題	情報発信強化項目
表現の統一性がなく、ぱっと見て名古屋港の情報と認識できない	広報媒体の特徴を活かした、名古屋港の認知度向上が必要	リリースにおいて、フォントを指定化する キャラクターを活用し、名古屋港と認識させる
ホームページではアクセシビリティに配慮しているが、紙媒体は進んでいない	どんな広報媒体でも受け手が見やすい工夫が必要	ユニバーサルデザインを導入し、視覚的に見やすい工夫をする
港湾情報は専門的で、一般市民に浸透していない	わかりやすく噛み砕いた PR の仕方の工夫が必要	受け手がどのように関係するか等、身近に感じやすいフレーズを使用する

2. 届く広報 ～既存メディアの有効活用～

新聞やテレビなどのマスメディアを通じた広報は、情報の速報性や市民への浸透性に優れており、特に 30 代以上には効果的であり、また、経費がかからないといったメリットもある。このため、マスメディアに取り上げてもらえるようなアピール度の高いタイムリーな情報を積極的かつ丁寧に提供するとともに、視覚効果の高い資料作成を工夫する。また、日頃からマスメディアとの良好な関係構築に努める。

現状	課題	改善項目
掲載は専門紙が多く、一般紙への掲載は少ない	リリースを積極的にして、露出を増やす必要がある 一般紙にも取り上げやすい見出しや内容の工夫が必要	・見出しの工夫、その日取り上げられるようなリリースのタイミングを工夫する ・一般市民が身近に感じられ、名古屋港ならではのトピックスを盛り込む
関わりの深い記者の数が少ない	丁寧なメディア対応により、多くの記者と良好な関係構築が必要	取材の際には丁寧に対応し、名古屋港の知識を深めてもらい、次回の取材に繋げる

3. つながる広報 ～ソーシャルメディアの活用～

情報を受け取る手段として、新聞やテレビといった従来からあるメディアだけでなく、近年、飛躍的に普及が拡大しているソーシャルメディアなど、受け取る側の環境も大きく変化している。特に、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴い、個人が情報を入力・発信する自由度は格段に高くなっていることから、SNSを活用していく必要がある。

現状	課題	改善項目
Facebookに加えて令和元年度、Instagramを導入した	ターゲットに合わせて各 SNS の使い分けの整理が必要	固い内容はFacebook、イベント告知などはInstagramと使い分ける
SNSは投稿したままで一方通行	一般の方にも名古屋港について拡散してもらう必要がある	共通のハッシュタグを決めて、誰でも投稿できるシステムを構築する
全庁的にSNSが浸透していない	広報担当にネタ提供できるような意識改革が必要	広報担当から原課に呼びかけ、職員自身にもフォローしてもらう

4. みんなで広報 ～職員の積極的な取材協力～

誰でも情報発信が簡単にできる時代の中で、業務においても職員一人一人がその対象となる、という意識を持つ必要がある。その中でも、メディア対応の中心となる職員が対応への抵抗感をなくすためにも、**広報技術力**を向上させる取組や事業主管課と広報担当との連携強化を図ることにより、効果的で効率的な広報活動を行う全庁的な広報体制を整備する。

現状	課題	改善項目
自分自身が情報発信していくという意識が低い	役職別の情報発信の役割を整理する必要がある	担当者はネタ提供、役職者は実際のメディア対応、と役割を整理し、主体性を持つ 職員一人一人が意識をもって、それぞれの置かれた立場で情報発信していく
職員がメディア対応になれていない	職員のメディア対応への抵抗感をなくす必要がある	広報担当から原課に呼びかけ、連携してPRしていく意識をもってもらう 報道対応マニュアルを再度周知させる

名古屋港の最新情報はこちら！



ホームページ



Facebook



Instagram

